

2023.6.12 OS 産学連携学会設立20周年記念
～産学連携・異種異質連携を再考する～

地道な地域興し・人材育成と 大学経営との連携

木村 雅和

(静岡大学、静岡理工科大学、はままつ医工連携拠点)

産学連携活動の経緯

当初は産学連携が何かも知らされずに配置され、喪失感、不安の中で（誰もが）もがいていた。

- ◆ 地域共同研究センターは人事の滞留の解消組織
- ◆ 地域共同研究センターの専任教員としての産学連携活動を開始（電子工学研究所からの異動、1999～）
- ◆ CD : NEDO = 2 : 8（でも許された）
- ◆ 知的クラスター創成事業が全ての始まり（2002～）
- ◆ 知的財産本部の設置（2003～）が一つの転機（国立大学の法人化、2004～）
- ◆ 技術相談、共同研究だけでなく、スタートアップの創出、さらには収入に繋がらなくても地域のためになることは大学を巻き込んで（新しい仕組みを作って）始めた（トップガン教育システム（2009～）やA-SAP（2018～）等）
- ◆ 基礎研究から社会実装までの一気通貫の支援（理事・副学長として2015～2020）
- ◆ 産学連携 → 地域イノベーション・エコシステム → これからの地域づくり
- ◆ 地域連携のさらなる展開の構想（2大学のクロアポを通して）

		学会	基本計画	備考
2003年	(H15)	▲ 1期	第2期	国立大学法人化 重点推進4分野 推進4分野の設定
2004年	(H16)	▼		
2005年	(H17)	▲ 2期	第3期	
2006年	(H18)	▼		
2007年	(H19)	▲ 3期		
2008年	(H20)	▼	第4期	東日本大震災 (強靱な国家への 科学技術の貢献 が求められる)
2009年	(H21)	▲ 4期		
2010年	(H22)	▼	第5期	「本格的産学連携」 議論
2011年	(H23)	▲ 5期		
2012年	(H24)	▼		
2013年	(H25)	▲ 6期	第6期	Society5.0へ
2014年	(H26)	▼		
2015年	(H27)	▲ 7期	第6期	
2016年	(H28)	▼		
2017年	(H29)	▲ 8期	第6期	
2018年	(H30)	▼		
2019年	(R1)	▲ 9期	第6期	
2020年	(R2)	▼		
2021年	(R3)	▲ 10期	第6期	
2022年	(R4)	▼		



第9期運営の基本 『新しい価値の創生』 (学会員のための学会)



原点に立ち、会員のための学会

会長としての活動

1. **会長任期**: 第8期、9期
2. **活動活性化推進**: 大会の活性化(参加人数の増加)、支部(中部・北陸支部の設立)、研究会(地域社会実装研究会等の設置)、日韓比較研究会を通じた海外学会との連携、他学会との連携(建築学会との研究会)
3. **財政運営**: 単年度収支の赤字(2回)
4. **会員数**: 会員数の減少

第9期はコロナの真ただ中

至らなかったこと: れまで順調に進んできた**拡大路線に陰り**が見え始めたことと、年間の事業のバランスが崩れ始めてきたことが相まって、財政運営に大きな影響を与え始めた。これまで学会の活動を支えてきた人材の入れ替わりと、**新しく社会の中で産学連携の中心的な役割を果たす人材の受入れが上手く進められなかった**。これまでは国立大学の共同研究センターの流れを汲む人材が中心であったが、**現在の産学連携の中心的な役割を果たしているコーディネータ、URAに加え、私立大学の産学連携従事者や企業の関係者を取り込むことは計画したものの、思ったように進められなかった**。こういった状況の中、学会の今後の発展に向け、現状を把握した上で、**学会の存在意義、役割、ミッションを再定義しつつ、必要な機能や仕組み等の具体的な方策を模索するために将来構想委員会を設立し、検討を開始し、現執行部に引き継がれている**

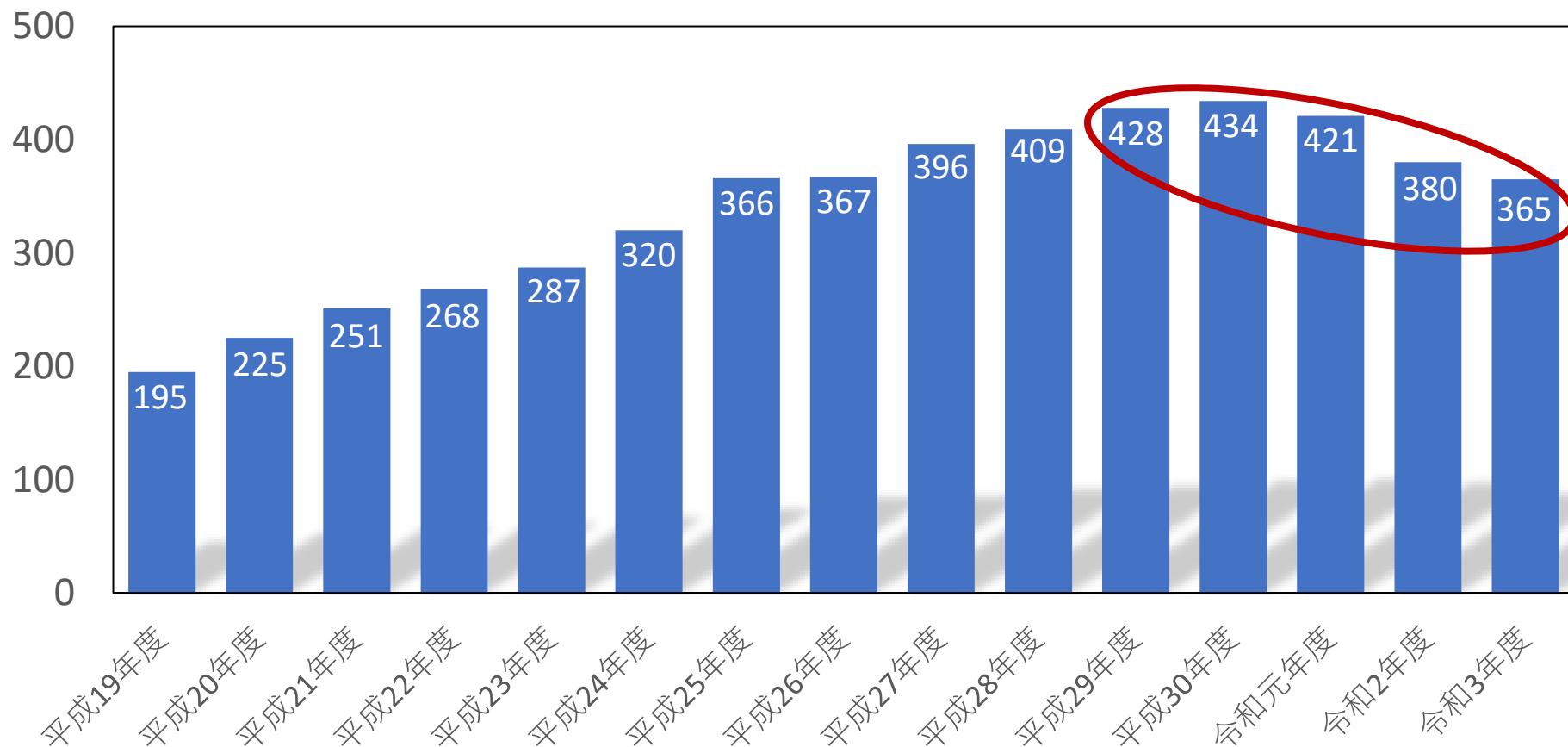
大会の充実

1. **大会の開催**:平成29年6月15日～16日第15回大会を宇都宮市において開催
(参加者数488名、発表件数155件)
2. **大会の開催**:2019年6月20日～21日第17回大会を奈良市において開催(参加者数530名、発表件数174件)

研究会活動

1. **オープンイノベーション研究会**:シンポジウムの開催支援(令和2年12月10日)およびオープンイノベーションの先行事例、支援システムの紹介等を進めるための事業検討
2. **リサーチ・アドミニストレーション研究**:産学連携学会第18回大会オーガナイズドセッション(令和2年11月17日:オンライン)、および第12回研究会の開催(令和3年2月25日:オンライン)
3. **地域社会実装研究会**:研究会の開催、第3回「ロボティクス戦略の位置づけ」(令和3年1月27日:国際ファッション専門職大学名古屋キャンパス+ZOOM)、中小企業産学連携ニーズ発掘サロンの開催(令和2年6月26日、9月29日:オンライン)
4. **行動経済・社会システム研究会**:産学連携学会第18回大会での2件の発表(令和2年11月17日・18日:オンライン)、研究会会合2回(令和3年3月4日、3月12日:オンライン)、サントリー文化財団研究助成に申請(残念ながら不採択)
5. **日韓比較研究会**:産学連携学会第18回大会発表1件(令和2年11月17日・18日:オンライン)、第6回日韓ワークショップの開催検討(コロナ禍において、開催は次年度以降に延期)

会員数推移



会員数は微減となりました

2号議案：平成29年度決算報告

科 目	金 額	
I 経常収益		
1 受取会費		
入会金	225,000	
会費収入	4,954,400	5,179,400
2 事業収益		
研究事業	4,089,000	
啓発事業	398,000	
講演・研修事業	300,000	4,787,000
3 その他収益		
受取利息	75	
雑収入	1,344	1,419
経常収益計		9,967,819
II 経常費用		
1 事業費		
(1)人件費		
給料手当	405,400	
謝金	273,433	
人件費計	678,833	
(2)その他経費		
会議費	1,550,102	
会場費	661,495	
旅費交通費	331,678	
通信費	479,906	
印刷費	2,877,463	
消耗品費	44,811	
事務用品費	17,575	
支払手数料	525,970	
情報交換会費	283,831	
雑費	56,160	
その他経費計	6,828,991	
事業費計		7,507,824
2 管理費		
(1)その他経費		
通信費	398,367	
印刷費	182,520	
消耗品費	0	
事務用品費	44,242	
支払手数料	128,802	
外注費	2,592,000	
減価償却費	13,620	
租税公課	2,000	
諸会費	30,000	
雑費	1,080	
その他経費計	3,392,631	
管理費計		3,392,631
経常費用計		10,900,455
当期経常増減額		-932,636
III 経常外収益		
経常外収益計		0
IV 経常外費用		
経常外費用計		0
当期正味財産増減額		-932,636
前期繰越正味財産額		4,978,355
次期繰越正味財産額		4,045,719

会員は微増であるが、会費収入が約40万円減収

啓発事業収入が約30万円の減収(入門書等購入)

講演事業における旅費交通費の増額(約15万円)

通信費の増額約14万円(郵送費の料金改定による)

学会誌、ニュースレター等の印刷費の増額(約220万円)、5年前と比較すると倍増

郵送費の改定による増額、シクミネット導入による増額(約22万円)、シクミネット導入費は5万円

封筒印刷が主で、約13万円増

決算全体では4,045,719円の黒字ですが、29年度は単年度収支で932,636円の赤字となりました

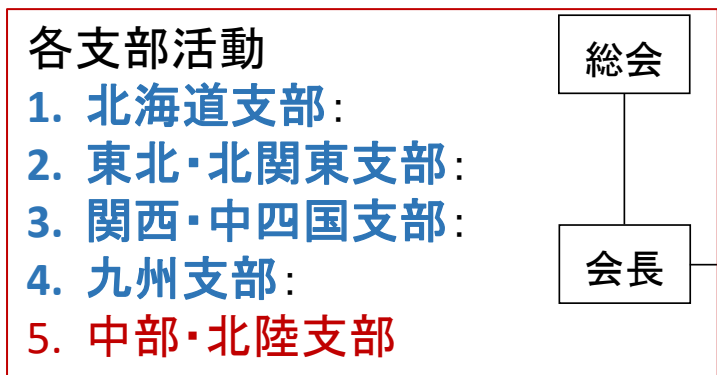


特定非営利活動法人 産学連携学会

“異種異質なもの”の連携による新しい価値の創造

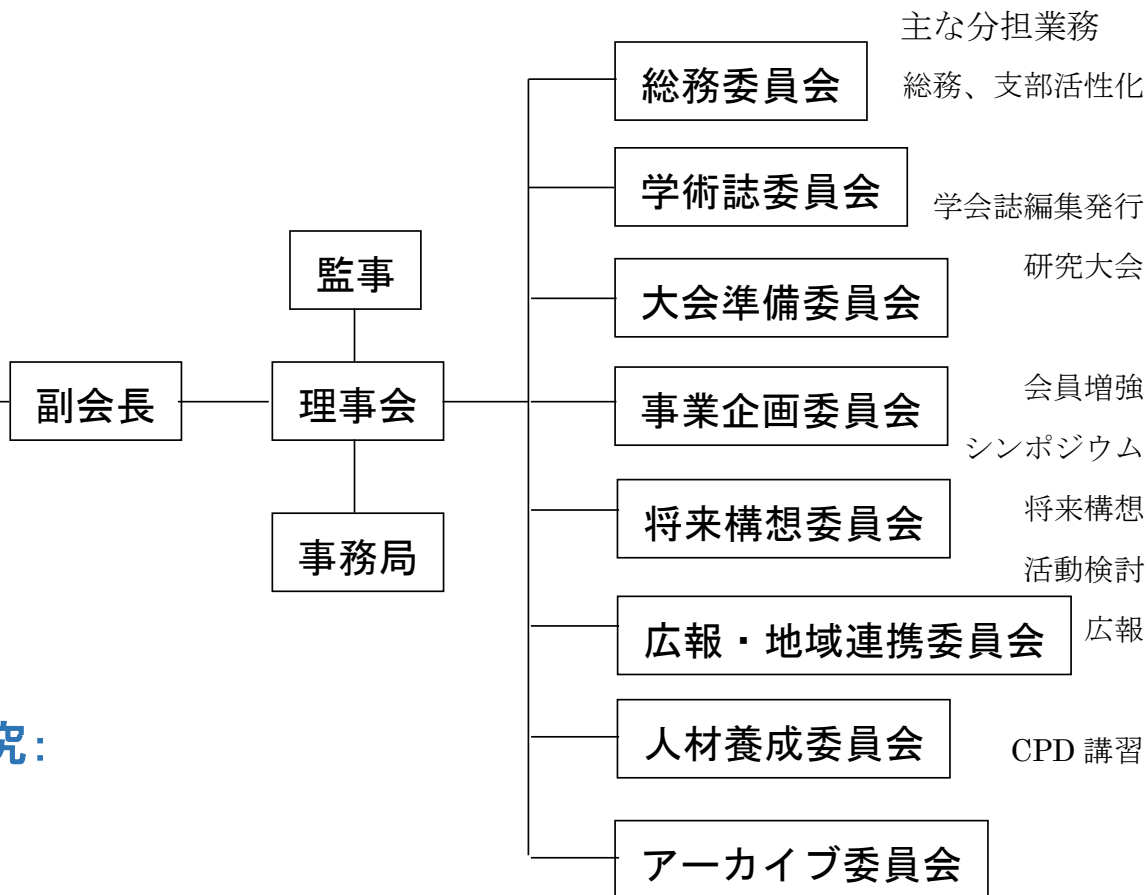
- ◆ 地域産学連携活動の総合的支援
- ◆ 産学連携業務の専門職化
- ◆ 産学連携学の確立

【組織図】



研究会活動

1. 学金連携システム研究会:
2. オープンイノベーション研究会:
3. リサーチ・アドミニストレーション研究:
4. 地域社会実装研究会:
5. 行動経済・社会システム研究会:
6. 日韓比較研究会:

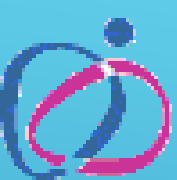


建築学会—産学連携学会 連携研究会—社会建設における異種異質連携の可能性を探る
場所:日本建築学会 会議室(201室)

公開研究会
「建築学分野での産学官連携の在り方と
今後のシステム設計を考える」
(日本建築学会)

2019年 11月7日

特定非営利活動法人産学連携学会 会長
国立大学法人静岡大学 理事/副学長(研究・社会産学連携担当)
イノベーション社会連携推進機構 機構長
木村 雅 和



The MOU Conclusion with Korean Society for Industry and Academy Collaboration and Future Cooperation

【Conclusion of International Exchange Agreement (MOU)】

An international exchange agreement (MOU) was concluded at the annual meeting of the Korean Society for Industry-Academia Cooperation held in Busan BEXCO 1st Pavilion on November 28, 2013. From Japan Society of Intellectual Production, Prof. Ito, President, Prof. Kawasaki, Vice-President, and Prof. Kimura attended the meeting, and the Presidents signed the agreement in the harmonious atmosphere. After the conclusion, Prof. Ito explained the significance of the international exchange agreement as well as introduction of Japan Society of Intellectual Production and future development in front of audience.

Both Societies at the viewpoint of the mutual equality promote collaborations in industry-academia cooperation activities, exchange in information and human resources, research activities and symposiums in the fields of mutual interest.

【Future Development】

Symposiums will be held jointly with both societies, and human resource exchange such as students' internship will be promoted by two societies. Further industry-academia cooperation project will be initiated by both societies.

It becomes possible to achieve bigger cooperation. It will be advancing steadily by piling results up with quiet dedication.



「共に開こう 新たな未来を」

「함께 열어요 새로운 미래를」



President Kim and President Ito signed the agreement

Our history of Cooperation so far...



JK Workshop in Kitami 2015



KJ Workshop in Jeju 2017



KJ Workshop in Busan 2019



JK Workshop in Hamamatsu 2016



JK Workshop in Kochi 2018

学会の未来に向けての提案

- ◆ 徹底した現状分析（再度）
- ◆ 類似学会との差別化
- ◆ 学会の創設当初から我が国の産学連携・地域連携を取り巻く環境が大きく変化しており、時代の変化に適応した組織になっているか見直す必要がある。
- ◆ 年次大会やシンポジウム等の単発イベントには人が集まる一方、会員としては定着しない原因は何か。
- ◆ これからのターゲット層に対して、学会員になることのメリットは何か。
- ◆ 産学連携の概念が変化している中で、学会名も含めて、学会の在り方（規模や方向性）の検証が必要ではないか。ただ、執行部は日々の活動で精一杯なので、じっくり考えられる体制が必要かもしれない。

ご清聴ありがとうございました



静岡大学 電子工学研究所
www.rie.shizuoka.ac.jp

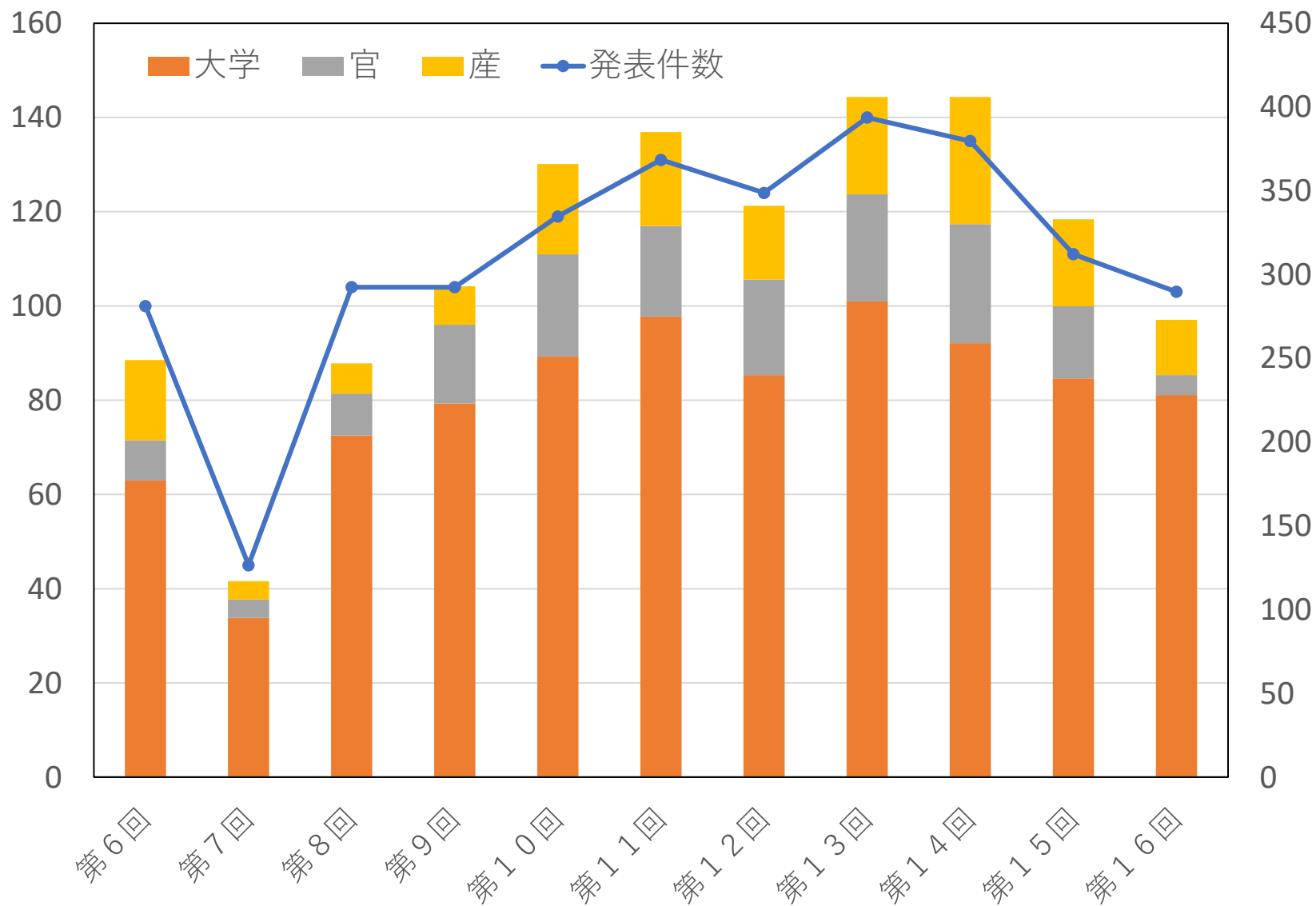


木村雅和

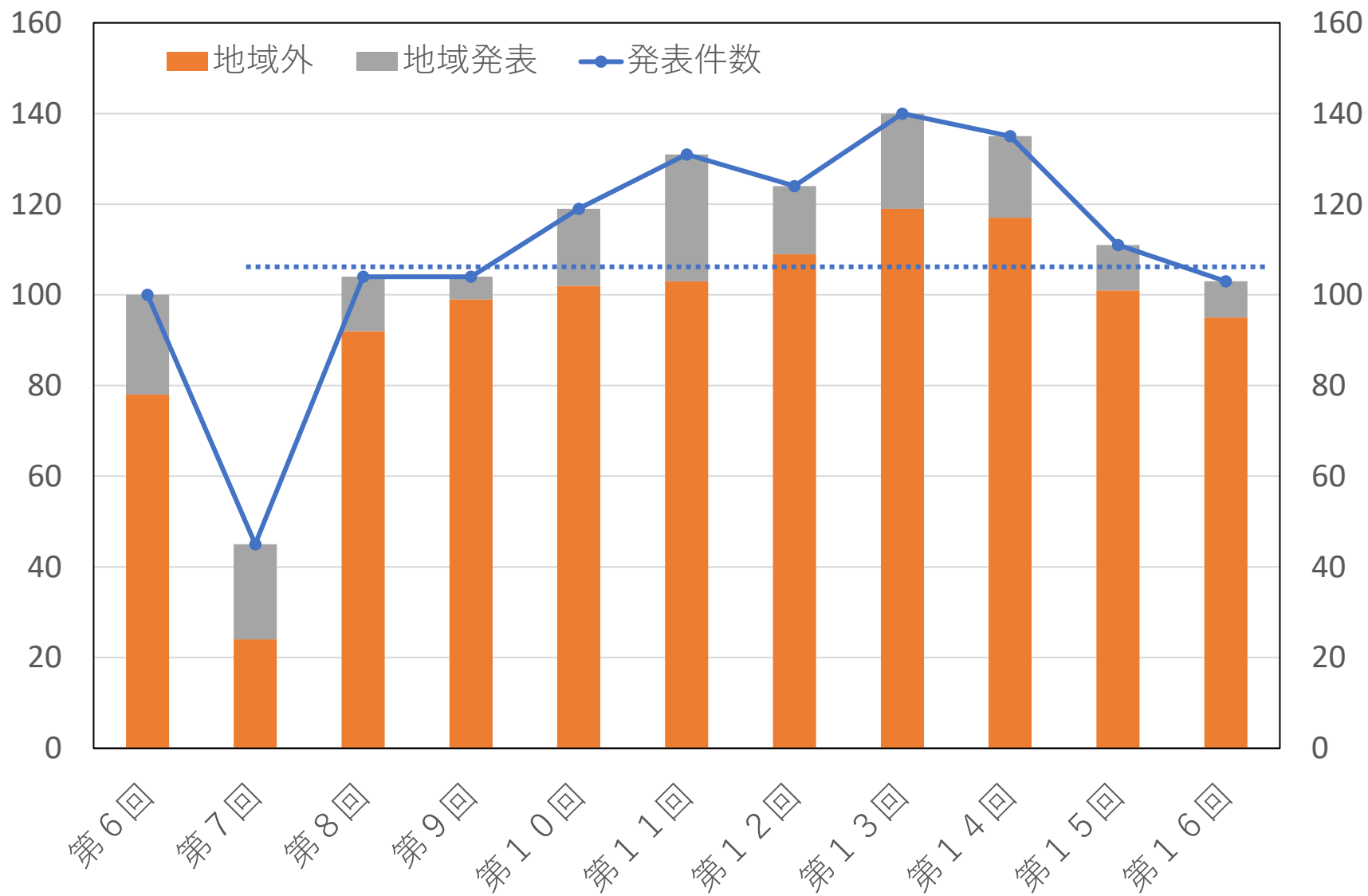
〒432-8011 静岡県浜松市城北3-5-1
TEL: 053-478-3000
FAX: 053-478-1651
E-mail: kimura@cjr.shizuoka.ac.jp

參考資料

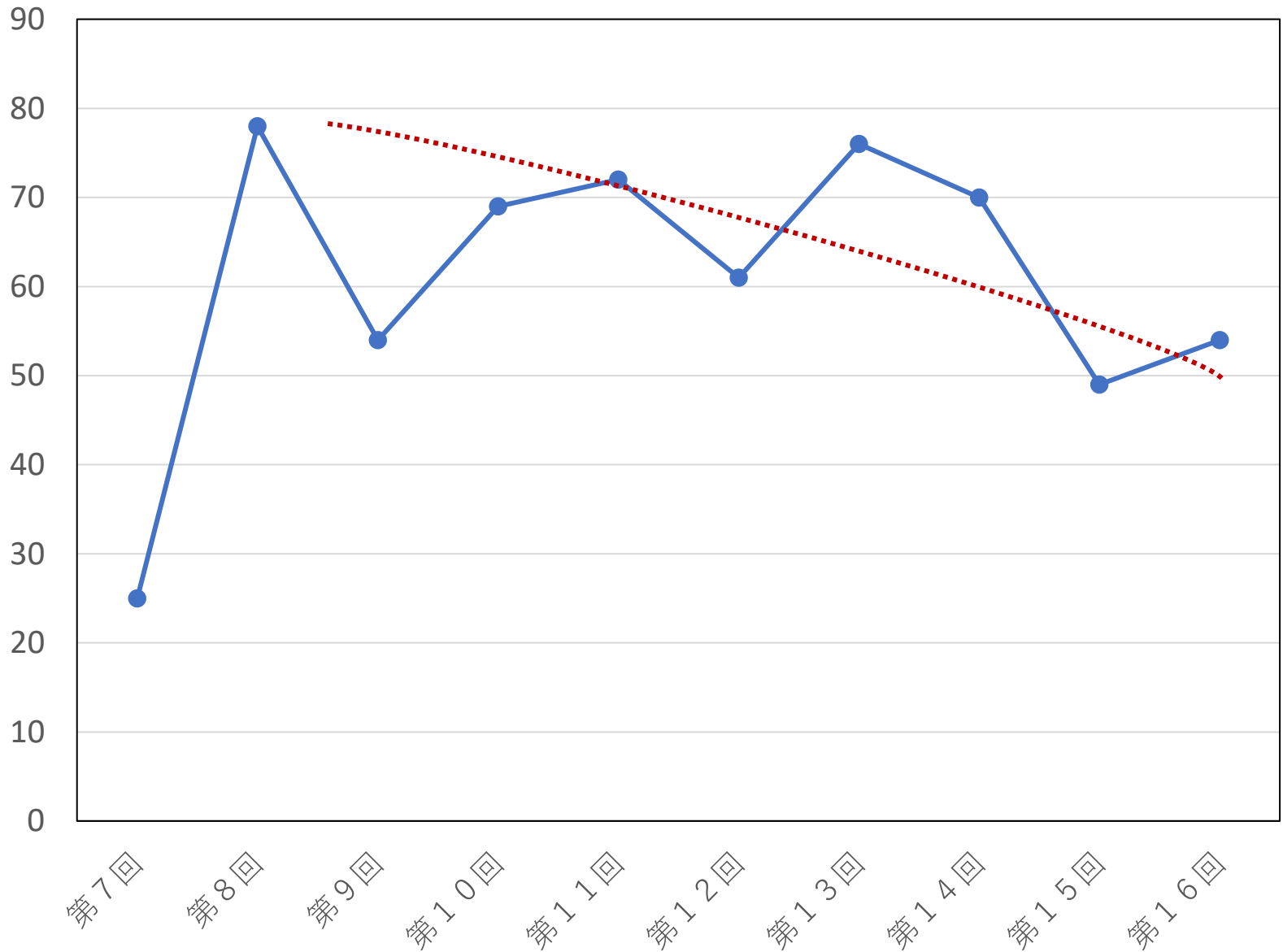
発表件数と著者の内訳



一般発表の推移



新規発表者



研究戦略室の設置(2016.10)

- ・少人数による機動力
- ・次世代に向けた取組み(URA)

学長

戦略策定指示

機能強化に向けた
戦略・活動提案

研究担当理事

機構長

- ・オープンイノベーション
- ・組織対組織の産学連携
- ・オンリーワンへのパラダイムシフト
- ・バリュー・イノベーション
- ・スタートアップ 中小企業支援

研究戦略室

一貫通貫の連携

イノベーション社会
連携推進機構

研究ステージに即した一貫した支援

知の拠点としての
研究分析

強味・特徴を伸ばす支援

プロジェクト研究所
重点研究戦略

オープンイノベーション
地域連携

共同研究講座
ベンチャー支援

技術移転

URA

密接な連携

CD

Early Stage

Developing Stage

Late Stage

1. 共同研究の推進

- ◆ 過去8年間平均**13%の成長**
- ◆ 共同研究講座・部門制度の開始（2019.4～**6講座**）

2. 静大発ベンチャー起業・育成支援

- ◆ **36社**（2020.11現在）**新規雇用者数：約700人**、**資本金総計：約17億円**、**売上合計(前期)：約68億円**

3. イノベーション人材の育成

- ◆ 産業イノベーションプログラムの開始（2018.4～）
- ◆ EDGE-NEXT（東大コンソーシアム）参加
- ◆ **TOP GUN教育システム**（飛び抜けた小中理数教育）

4. 中小企業の支援

- ◆ **A-SAP事業**への積極的参加(2017～**19件**)

5. 新しい領域の開拓

- ◆ **プロジェクト研究所**（2019.4～**18研究所**）
⇒ flexibleな展開（アカデミック or 社会実装）

6. 研究推進のための環境整備

- ◆ 共同研究の**間接費**の改定（2019.10～**30%**）
- ◆ **新しい教員評価**導入（産業貢献、地域貢献）

地域の知の拠点としての機能強化のための静岡県の大学将来構想(案)

H30.10.24国立大学の一人複数大学制度等に関する調査検討会議(第3回)資料より

再構築に基づく機能強化(国際競争力、地域活性化、人材育成)による地域・社会との連携

地方自治体

地域社会

地域中小企業

グローバル企業

静岡大学
浜松医科大学
作成資料

密接な連携

地域社会に開放された
知の拠点として連携

新国立大学法人

医、光・電子、医工連携、次世代自動車、ビッグデータ、AI 持続可能な地域社会システム アジア地域との教育研究交流

浜松キャンパス、浜松医科大学を中心とする大学(仮)

静岡キャンパスを中心とする大学(仮)

浜松医科大学

静岡大学

3年後

地域の知の拠点として機能を強化するために、アンブレラ方式(一人複数大学方式)に基づき、新国立大学法人の下に、静岡大学静岡キャンパスを中心とする大学(静岡市)と、静岡大学浜松キャンパスと浜松医科大学を中心とする大学(浜松市)を設置し、より地域活性化、国際競争力の強化を促進する。

大学等連携推進法人(仮称)

参加する大学等の機能の分担及び教育研究や事務の連携推進を目的とする一般社団法人 ※文部科学大臣認定

社員

社員

社員

参画

参画

参画

静岡・浜松の
新国立大学法人

公立大学法人

学校法人

5年後

新国立大学法人、地域の公立大学法人、学校法人等が参画し、静岡県エリアの真の知の拠点として連携強化を目指す